

公的資金補償金免除繰上償還
に 係 る 財 政 健 全 化 計 画
(一般会計)

(平成19年度～平成23年度)

平成19年9月

島 原 市

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	島原市	国調人口 (H17. 10. 1現在)	50,045
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	392

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.468 (H18)	標準財政規模 (百万円)	10,781 (H18)
実質公債費比率 (%)	12.0 (H18)	地方債現在高 (百万円)	22,460 (H18)
経常収支比率 (%)	98.8 (H17)	うち普通会計債現在高 (百万円)	19,651 (H18)
実質収支比率 (%)	4.9 (H17)	うち公営企業債現在高 (百万円)	2,809 (H18)
		積立金現在高 (百万円)	5,344 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

☐ 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 ☒ 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 ☐ 該当なし
〔合併期日：平成18年1月1日〕 市町村建設計画 （施策の大綱）持続的发展を目指した健全な財政を運営する（行財政改革の推進） 職員の専門性の向上や事業内容の質の向上を図るなど行政レベルを高めつつ、財源の確保や効率的な財政運営を進め、健全で安定的な行財政の運営を図る。また地域の経済力を高めるための事業や投資効果が高い事業への優先的な投資を行う。 （施策の方針） ・ 少子高齢化の進展、国際化、情報化といった経済社会の大きな変化に伴って複雑化・多様化していく行政需要に対応するため、効率的な行財政運営を心がけ、健全な財政構造を構築していくとともに、職員の資質の向上を目指し職員研修に努める。 ・ 行財政計画を推し進め、重点事業方式の確立による効率的な事業運営体制を築くことで行政投資の費用対効果を高め、複雑化・多様化していく住民ニーズに応える。 ・ 地方分権の受け皿として、個性ある地域の発展に取り組むため、自主財源の安定的確保に努める。 （重点プロジェクト）行財政改革プロジェクト 情報提供・公開システム整備、適正な定数管理、事務事業の見直し、職員研修、効率的・効果的な行政運営、土地利用管理

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	島原市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既 存 計 画 と の 関 係	「島原市行政改革集中改革プラン」 計画期間：平成18年度～22年度
公 表 の 方 法 等	島原市ホームページ、及び議会の委員会等で公表予定(平成20年3月頃)
基 本 方 針	○集中改革プランに基づく改革の推進 I 事務事業の再編・整理、廃止・統合 1. 事務事業評価システムの本格導入 2. 市単独補助金の見直し 3. 市有財産管理の見直し 4. その他の事務事業の再編・整理 5. 第4次行革大綱の策定 II 民間委託等の推進 1. 公の施設の指定管理者制度の導入 2. 公の施設の業務委託等の推進 3. 事務事業の民間委託等の推進 III 組織・機構の再編 1. 組織・機構の見直し IV 定員管理及び給与の適正化 1. 定員管理の適正化 2. 給与の適正化 V 第三セクター(外郭団体等)の見直し VI 歳入増加対策 1. 未収金の徴収対策 2. 市有財産の有効活用 3. 広告事業収入 VII 経費削減等の財政効果(目標) VIII その他＜地方公営企業関係＞ 1. 経営改革の推進(上水道事業)

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利 5 % 以上 6 % 未満	年利 6 % 以上 7 % 未満	年利 7 % 以上	合 計
旧 資 金 運 用 部 資 金	繰上償還希望額		29	8	37
	補償金免除額		3	1	4
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		38	24	62
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		22		22

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成 19 年度末における年利 5 % 以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未満 (平成21年度末残高)	年利 6 % 以上 7 % 未満 (平成20年度末残高)	年利 7 % 以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	一般公共事業（港湾）	6,692			6,692
	一般公共事業（都市計画）	717			717
	一般公共事業（災害関連）	512			512
	社会福祉施設整備事業	529			529
	学校教育施設等整備事業		16,810		16,810
	一般公共事業（災害関連）		303		303
	一般公共事業（都市計画）		2,549		2,549
	一般公共事業（港湾）		2,531		2,531
	一般公共事業（海岸）		92		92
	一般公共事業（港湾）		5,667		5,667
	一般公共事業（都市計画）		692		692
	一般公共事業（災害関連）		656		656
	公営住宅建設事業			7,786	7,786
	小 計 (A)	8,450	29,300	7,786	45,536
出 一 般 債 等 計					
	小 計 (B)	0	0	0	0
合 計 (A) + (B)		8,450	29,300	7,786	45,536

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未満 (平成21年度末残高)	年利 6 % 以上 7 % 未満 (平成21年度末残高)	年利 7 % 以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業	5,219			5,219
	学校教育施設等整備事業	12,933			12,933
	公園緑地事業	39,415			39,415
	公営住宅建設事業	21,176			21,176
	防災対策事業	29,941			29,941
	公営住宅建設事業		21,040		21,040
	公営住宅建設事業		17,018		17,018
	学校教育施設等整備事業			6,096	6,096
	学校教育施設等整備事業			3,396	3,396
	学校教育施設等整備事業			14,299	14,299
	小 計 (A)	108,684	38,058	23,791	170,533
出 一 般 債 等 計					
	小 計 (B)	0	0	0	0
合 計 (A) + (B)		108,684	38,058	23,791	170,533

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年 3月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	臨時地方道整備事業		9,067		9,067
	臨時地方道整備事業		13,020		13,020
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	22,087	0	22,087
出 一 資 金 債 等 計					0
					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A) + (B)		0	22,087	0	22,087

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

注2 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅱ 財政状況の分析

区 分	内 容
財 務 上 の 特 徴	類団(Ⅱ-1)のH17国調人口69,245人、面積323.18km²、人口密度214人/km²に対して、本市はそれぞれ50,045人、82.76km²、605人/km²と、コンパクトな地域に人口が集中している割には、類団の第一次産業就業人口が8.6%に対して、本市は15.4%と高いのが特徴である。従って類団の標準財政規模15,052百万円、財政力指数0.59と比較すると、本市はそれぞれ10,114百万円、0.46と低い。 また、1市1町と合併した団体数においては最小数であり、普通交付税における一本算定と合併算定替との差額も、平成19年度において約5億円の増加に留まっているので、歳出の抑制が急務である。
財 政 運 営 課 題	課 題 ① 経常収支比率の改善 本市におけるH17年度の経常収支比率は98.8%であり、類団の91.9%、全国市町村平均90.2%、長崎縣市町村平均92.3%のいずれよりも高く、経常経費の抑制が必要である。
	課 題 ② 枠配分予算による経常経費の削減 平成19年度から枠配分方式による予算編成を行い、経常経費のうち枠内予算については一般財源ベースで平成18年度の約20億円を基準として、平成20年度までに約10%の削減を行う。
	課 題 ③ 市単独補助金の見直し 原則として、国庫補助や県費を伴わない市が単独で交付している補助金すべてについて精査を行い、交付額の10%削減(約△3千万円)を平成20年度までに行う。
	課 題 ④ 定員管理及び給与の適正化 平成18年1月合併時に、定数を479人→450人(実員437人)に削減した。今後10年間で約△10%(△43人)を目標として、平成23年4月1日までに5%の職員削減を行う。
	課 題 ⑤ 民間委託等の推進 平成19年度より有明プール、有明文化会館、有明図書館について指定管理者制度とし、有明給食センターを民間委託した。今後は、島原城、島原港ターミナルビルについて指定管理者制度の導入予定であり、浦田保育園、白山保育園について民間委託予定である。
留 意 事 項	本市において、経常収支比率以外の指数(H17決算:財政力指数0.457、公債費比率17.7%、起債制限比率11.1%、実質公債費比率12.0%など)については、憂慮すべき状態には至っていないので、経常経費の削減を行い経常収支比率を改善すると同時に、基金繰入金を抑制して財政健全化を図りたい。

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画第5年度) (決算)	平成15年度 (計画第4年度) (決算)	平成16年度 (計画第3年度) (決算)	平成17年度 (計画第2年度) (決算)	平成18年度 (計画第1年度) (決算)	平成19年度 (計画第0年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	4,563	4,417	4,499	4,579	4,536	4,800	4,892	4,739	4,781	4,804
地方譲与税	213	222	331	422	537	228	219	210	210	210
地方特例交付金	129	128	120	119	96	34	30	30	30	30
地方交付税	6,179	5,668	5,458	5,523	6,262	5,526	5,697	5,803	5,830	5,886
小計(一般財源計)	11,618	11,008	11,054	11,233	12,025	11,734	11,441	11,487	11,278	11,285
分担金・負担金	393	337	388	324	317	280	307	301	296	301
使用料・手数料	424	395	385	379	334	292	335	320	316	324
国庫支出金	1,760	2,076	2,027	1,935	1,854	2,231	2,670	2,934	2,519	3,114
うち普通建設事業に係るもの	112	253	121	142	139	477	947	878	573	1,179
都道府県支出金	1,491	1,566	1,067	1,266	1,277	1,147	1,121	1,177	1,052	1,093
うち普通建設事業に係るもの	635	685	245	362	251	311	180	104	107	150
財産収入	117	109	98	29	43	14	29	29	24	27
寄附金	1,061	2	2	38	3	1	5	3	3	4
繰入金	617	1,139	968	1,607	475	489	463	481	425	492
繰越金	373	463	613	501	518	530	0	0	0	0
諸収入	496	447	706	382	255	168	268	230	222	240
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,237	2,044	1,796	1,129	976	2,244	2,080	1,676	1,050	1,720
特別区財政調整交付金										
歳入合計	19,752	19,594	19,113	18,831	18,087	19,130	18,719	18,638	17,185	18,600
人件費 a	3,511	3,462	3,683	3,554	3,414	3,239	3,286	3,283	3,282	3,158
うち職員給	2,417	2,388	2,392	2,361	2,342	2,187	2,219	2,217	2,216	2,132
物件費 b	2,603	2,508	2,493	2,391	2,344	2,390	2,219	2,442	2,145	2,157
維持補修費 c	100	84	91	90	79	31	29	29	29	29
a + b + c = d	6,214	6,054	6,267	6,035	5,837	5,660	5,534	5,754	5,456	5,344
扶助費	2,784	2,986	3,199	3,247	3,306	3,589	3,699	3,700	3,702	3,705
補助費等	2,037	2,169	2,055	2,082	2,402	2,306	2,068	2,141	2,137	2,167
うち公営企業(法通)に対するもの	15	16	14	4	4	23	7	6	6	7
普通建設事業費	3,901	3,622	2,858	1,960	1,826	2,773	2,608	2,303	1,807	3,170
うち補助事業費	909	1,354	519	607	494	1,302	1,712	1,420	895	2,352
うち単独事業費	2,992	2,268	2,339	1,353	1,332	1,471	896	883	912	818
災害復旧事業費	5	27	39	19	38	1	1	1	1	1
失業対策事業費										
公債費	2,272	2,356	2,375	2,378	2,378	2,468	2,558	2,500	2,556	2,646
うち元金償還分	1,742	1,871	1,933	1,952	1,977	2,084	2,207	2,150	1,952	2,054
積立金	692	132	107	878	10	508	501	467	1	1
貸付金	66	66	66	66	66	36	36	36	36	36
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,320	1,552	1,642	1,645	1,694	1,789	1,714	1,736	1,489	1,530
うち公営企業(法非通)に対するもの	33	115	105	80	84	147	108	70	65	65
その他	4	16	4	3	0	0	0	0	0	0
歳出合計	19,295	18,980	18,612	18,313	17,557	19,130	18,719	18,638	17,185	18,600

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画第5年度) (決算)	平成15年度 (計画第4年度) (決算)	平成16年度 (計画第3年度) (決算)	平成17年度 (計画第2年度) (決算)	平成18年度 (計画第1年度) (決算)	平成19年度 (計画第0年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	457	614	501	518	530	0	0	0	0	0
実質収支	382	557	475	496	514	0	0	0	0	0
標準財政規模	10,438	9,744	9,812	10,114	10,781	10,198	10,185	10,132	10,197	10,271
財政力指数	0.43	0.44	0.45	0.46	0.47	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48
実質赤字比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率 (%)	90.2	92.1	95.4	98.8	93.7	94.8	93.1	93.2	93.3	93.3
実質公債費比率 (%)	—	—	—	12.0	11.5	11.7	11.8	12.0	11.8	11.7
地方債現在高	21,437	21,611	21,474	20,652	19,651	19,811	19,684	19,210	18,308	17,974
積立金現在高	8,368	6,581	5,747	5,802	5,344	5,796	5,853	5,858	5,453	4,981
財政調整基金	1,049	1,049	1,050	900	901	901	901	801	801	801
減債基金	1,864	1,732	1,609	1,310	1,203	1,155	1,062	1,001	996	924
その他特定目的基金	5,455	3,800	3,088	3,592	3,240	3,740	3,890	4,056	3,656	3,256

Ⅳ 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等についてはその予定とこれに伴う行革内容	平成18年1月1日 島原市・有明町による編入合併実施済み。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	【課題①、④の施策】 H12年度からH17年度までに旧島原市と旧有明町と合わせて11人の純減となり、1市1町合併後のH18年度に5人の純減となった。今後、H19年3月に策定された集中改革プランに基づき、H18年度からH23年度までに約5%（432人から408人へ24人純減）の削減を目指す。
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	H18年4月に国に準拠した見直しを実施済み。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	現在、当市においては、給料表を分離しておらず同一のものを適用している。しかし、民間と比較して適正な給与水準であるのか検討を要する社会情勢となっており、今後の取組みについて平成20年3月の公表を目指して検討中。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	H18年4月に廃止済み。
◇ 福利厚生事業のあり方	職員への個人給付的なもの（永年勤続表彰、人間ドック助成金、職員団体定期保険等）と職員健康診断やレクリエーション実施等の委託料を支出しているが、個人給付についてはH18年、H19年と種類や単価を削減するなど見直しを実施済みであり、現状としては最小限の福利厚生を行っていると考え、社会情勢や他市の状況等を参考に今後も見直すべき点は検討していく。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	【課題①、②、③の施策】 事務事業については、所期の目的を達した事業や費用対効果の低い事務事業の縮小・廃止や、類似する事業の統合など、事務事業の効果や効率性の向上を図る観点から、事務事業評価システムの活用等成果志向の視点で整理・合理化等の見直しを進める。 ・一般財源の枠配分方式を導入し、経常経費を10%削減（H19～H20の2年間） ・市単独補助金の見直し（H19～H20の2年間で交付額の10%を削減）
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	【課題①、⑤の施策】 公の施設等については、市民サービスの向上・多様化と、効率的かつ効果的な施設管理の観点から、施設の設置目的や業務内容等を勘案しつつ、指定管理者制度を活用することで財政的な効果やサービスの向上が見込まれる施設について順次、指定管理者制度を導入するものとし、今後も施設の管理を直営で行うものとした施設についても、経費の節減やサービスの向上が図れるものについては、民間委託や業務委託など積極的にアウトソーシングを進める。 ・指定管理者制度の導入 H18 14施設に導入（島原文化会館など文化・体育施設） H19 4施設に導入（有明文化会館・有明資料館・有明図書館・有明プール） H20以降 2施設（島原城・島原港ターミナルビル） ・民間委託 公の施設 H19 1施設民間委託（有明学校給食センター調理業務） H20以降 5施設（保育園・児童館・老人ホーム） 事務事業 H20以降 ごみ収集業務

Ⅳ 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	・未収金の徴収対策については、平成16年度から法務専門員（嘱託職員）を配置して、収納率の向上に努めている。 ・未利用地の総点検を実施して、未利用地等の有効活用の方策を検討するとともに、可能なものについては、売り払いの対象として処分の推進を図り、管理経費の削減と自主財源の確保に努める。 ・市有財産の有効活用と未利用財産の売り払い等による管理経費の削減と自主財源の確保に努める。 （H19 有明庁舎の一部を農協及び一部事務組合の事務所として貸付） ・広告収入事業 市の清掃車両及びホームページを有料広告媒体として活用した新たな財源の確保に努める。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	・島原市土地開発公社において、平成17年度までに体制を見直し用地管財課内に配置して、市職員と公社職員との協力体制を整備することで、業務の効率化を図った。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	・人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき市広報誌10月号に人事行政の運営情報を公表している。 ・また、総務省の地方公共団体給与情報等公表システムにおいて給与・定員管理の情報を公表している。
◇ 財政情報の開示	・年に2回（6月と12月）、広報紙に掲載し公表している。 ・市のホームページに掲載し公表している。
○ 公会計の整備	平成18年8月31日付、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」に基づき、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が国会において可決され、本格施行は平成21年4月1日からとなっているが、事前にバランスシートを作成して公表する予定である。
○ 行政評価の導入	事務事業評価について、平成18年度までの全課試行と職員研修を踏まえ、平成19年度から長期事業実施計画（枠外予算）事業の当初予算ヒヤリング及び査定に活用（本格導入）。
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	H19年3月に策定した集中改革プランに基づき職員数削減に努め、国に準拠した給与の適正化と合わせて人件費削減に努める。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	
4 その他	
5 枠配分方式による経常経費の削減	平成19年度から枠配分方式による予算編成を行い、経常経費のうち枠内予算については一般財源ベースで平成18年度の約20億円を基準として、平成20年度までに約10%の削減を行う。
6 市単独補助金の見直し	原則として、国庫補助や県費を伴わない市が単独で交付している補助金すべてについて精査を行い、交付額の10%削減(約△3千万円)を平成20年度までに行う。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前2年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決 算)		平成19年度 (計画初年度) (決算見込)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	414	413	406	404	399		392	389	384	381	375	
	増減数		△ 1	△ 7	△ 2	△ 5	△ 15	△ 7	△ 3	△ 5	△ 3	△ 6	△ 24
	職員数のうち一般行政職員数	328	329	327	326	319		317	314	310	309	306	
	増減数		1	△ 2	△ 1	△ 7	△ 9	△ 2	△ 3	△ 4	△ 1	△ 3	△ 13
	職員数のうち教育職員数	41	41	36	36	38		33	33	32	31	30	
	増減数		0	△ 5	0	2	△ 3	△ 5	0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 8
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数												
	増減数												
	職員数のうち技能労務職員数	45	43	43	42	42		42	42	42	41	39	
	増減数		△ 2	0	△ 1	0	△ 3	0	0	0	△ 1	△ 2	△ 3
	実質公債費比率	—	—	—	12.0	11.5		11.7	11.8	12.0	11.8	11.7	
	増減				△ 0.5		△ 0.5	0.2	0.1	0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.2
	地方債現在高	21,437	21,611	21,474	20,652	19,651		19,811	19,684	19,210	18,308	17,974	
	増減		174	△ 137	△ 822	△ 1,001	△ 1,786	160	△ 127	△ 474	△ 902	△ 334	△ 1,677
1	人件費(退職手当を除く。)	—	—	—	2,894	2,877		2,838	2,833	2,783	2,736	2,654	
	改善額					17	17	39	44	94	141	223	541
5	行政管理経費(経常経費のうち枠内予算)					2,247		2,137	2,022	2,022	2,022	2,022	
	改善額						0	110	225	225	225	225	1,010
6	市単独補助金の見直し					334		317	301	301	301	301	
	改善額						0	17	33	33	33	33	149
	〇〇〇												
	改善額												
計画前5年間改善額 合計							17	改善額 合計					1,700

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考)補償金免除額 4